

2023年3月期第3四半期連結決算

(2022年4月 - 12月)

2023年2月6日



第3四半期決算のポイント

<PL>

第3四半期としては、経営統合以来、売上高及び以下の利益において最高値

- 売上高 7,810億円(前年同期比:18.1%増)、営業利益 269億円(前年同期比:20.4%増)、
経常利益 308億円(前年同期比:24.5 %増)、親会社株主に帰属する四半期純利益 185億円(前年同期比:14.4%増)
- **水産資源セグメントが好調**
 - 主要魚種の魚価回復及び養殖魚を含む水産物の外食・業務用向け販売が回復
 - 海外ユニットのペットフード事業(タイ)と、スケソウダラ事業(北米)が好業績を牽引
- **加工食品セグメント・食材流通セグメントは、コストアップと値上げ時期のずれにより苦戦。2月より再値上げを実施**

第4四半期は、水産物の相場下落や買い控え、食品のコスト高環境の継続等、これまで以上に厳しい事業環境が想定されるが、施策を着実に遂行し収益を確保

<BS>

- 販売好調・原料高・季節要因による売上債権及び棚卸資産の増加と、借入金及び仕入債務の増加により、資産・負債ともに増加
(資産:前期末比+1,499億円、負債:前期末比+1,223億円)

<CF>

- 営業CF・投資CFのキャッシュアウトと比べ、財務CFのキャッシュインが大きく、現金・現金同等物の期末残高が増加(前年同期比+44億円)

連結損益計算書

(単位:億円)

	22年12月期	21年12月期	増減	増減率	年間計画	年間計画比
売上高(収益認識基準適用後)	7,810	6,612	1,198	18.1%	9,700	80.5%
売上原価	6,742	5,664	1,078			
売上総利益	1,068	949	120			
販売費・一般管理費	799	725	74			
営業利益	269	224	46	20.4%	270	99.8%
営業外収益	59	51	9			
営業外費用	20	27	△ 6			
経常利益	308	248	61	24.5%	320	96.4%
特別利益	32	4	28			
特別損失	36	11	25			
税金等調整前四半期利益	305	241	64			
法人税等	78	57	21			
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	22	20			
親会社株主に帰属する四半期純利益	185	162	23	14.4%	190	97.4%

段階利益すべてにおいて
第3四半期としては
経営統合以来、最高値

営業外収益の主な内訳:
・為替差益 15億円

特別利益の主な内訳:
・固定資産売却益 16億円
・投資有価証券売却益 8億円

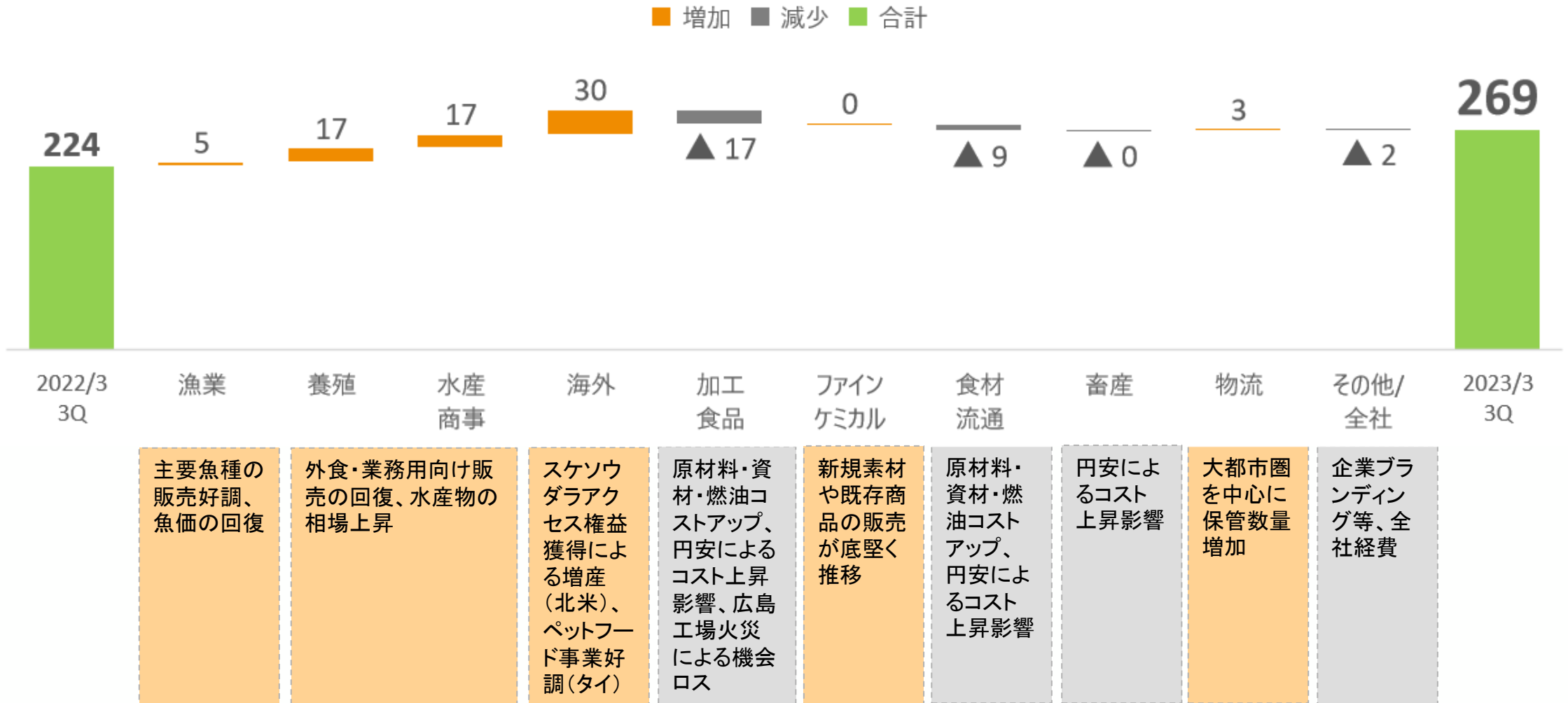
特別損失の主な内訳:
・広島工場の火災損失 29億円

セグメント・ユニット別 実績

(単位:億円)

セグメント	ユニット	売上高					営業利益				
		22年12月期	21年12月期	増減	年間計画	年間計画比	22年12月期	21年12月期	増減	年間計画	年間計画比
水産資源	漁業	296	231	65	395	74.8%	8	3	5	15	53.5%
	養殖	124	113	11	148	83.3%	16	△ 2	17	13	118.9%
	水産商事	2,419	2,158	261	2,816	85.9%	63	46	17	49	128.5%
	海外	1,744	1,174	570	2,228	78.3%	108	77	30	109	98.7%
セグメント小計		4,583	3,676	907	5,588	82.0%	195	125	70	187	104.1%
加工食品	加工食品	763	739	24	958	79.6%	19	36	△ 17	29	67.1%
	ファインケミカル	57	57	0	77	74.2%	11	10	0	14	74.6%
セグメント小計		820	796	24	1,035	79.2%	30	46	△ 16	43	69.6%
食材流通	食材流通	1,612	1,449	163	2,077	77.6%	23	32	△ 9	25	92.8%
	畜産	659	561	98	819	80.5%	7	7	△ 0	5	139.3%
セグメント小計		2,271	2,010	262	2,896	78.4%	30	39	△ 9	30	101.1%
物流	物流	133	128	5	176	75.6%	14	11	3	14	99.9%
その他		3	3	△ 0	4	74.3%	2	2	0	2	95.1%
全社		-	-	-	-	-	△ 1	1	△ 2	△ 5	-
合計		7,810	6,612	1,198	9,700	80.5%	269	224	46	270	99.8%

営業利益の増減要因



水産資源セグメント

(単位:億円)

セグメント	ユニット	売上高					営業利益				
		22年12月期	21年12月期	増減	年間計画	年間計画比	22年12月期	21年12月期	増減	年間計画	年間計画比
水産資源	漁業	296	231	65	395	74.8%	8	3	5	15	53.5%
	養殖	124	113	11	148	83.3%	16	△ 2	17	13	118.9%
	水産商事	2,419	2,158	261	2,816	85.9%	63	46	17	49	128.5%
	海外	1,744	1,174	570	2,228	78.3%	108	77	30	109	98.7%
セグメント小計		4,583	3,676	907	5,588	82.0%	195	125	70	187	104.1%

第3四半期 事業概況

漁業

メロを始め、主要魚種の販売好調により増収。魚価の回復により増益。

養殖

量販店や外食向けを中心としたブリ、カンパチの販売数量増加・販売価格の回復に加え、マグロを始めとした主要魚種相場の上昇により、大幅な増収増益。

水産商事

外食・業務用向け販売の回復に加え、水産物全般の堅調な魚価に支えられ、増収増益。

海外

〔北米〕生産効率の向上や新規獲得のスケソウダラ資源で生産増。また堅調なマーケットの中で販売価格が上昇し、増収増益。〔欧州〕水産物需要拡大に対応した仕入販売および子会社増加により、増収増益。〔アジア〕ペットフード事業の北米向け販売好調及びドル高パーツ安により、増収増益。

通期 環境・施策

高利益商材であるメロは、漁獲・販売ともに好調。海外まき網事業(カツオ)は安定操業とコスト削減に努め、収益改善。

配合飼料の見直し等、コスト低減に努める。

荷受事業との協業を進め、国産魚の集荷力を最大限に活用し、グループ全体での調達力・販売力を強化。

〔北米〕引き続き生産効率向上や新規獲得したスケソウダラ資源の活用により増産。〔欧州〕水産物需要拡大に対応した商材確保や水産加工販売会社(英)の買収及び食品卸会社(蘭)への追加出資によりグループ拡大。〔アジア〕引き続きペットフード事業が収益拡大に寄与。

加工食品セグメント

(単位:億円)

セグメント	ユニット	売上高					営業利益				
		22年12月期	21年12月期	増減	年間計画	年間計画比	22年12月期	21年12月期	増減	年間計画	年間計画比
加工食品	加工食品	763	739	24	958	79.6%	19	36	△17	29	67.1%
	ファインケミカル	57	57	0	77	74.2%	11	10	0	14	74.6%
セグメント小計		820	796	24	1,035	79.2%	30	46	△16	43	69.6%

第3四半期 事業概況

加工食品

簡便食としてのニーズは堅調に推移し、増収。一方、再値上げを実施したものの、引き続き原材料、エネルギーコストの高騰、及び円安の影響を受け減益。

ファインケミカル

新規参入したヘパリン*の販売や既存の健康食品向けの販売が底堅く推移し、増収増益。

*血液凝固阻止作用のある物質で、血栓症の治療や人工透析の際に使用される

通期 環境・施策

2月より再値上げを実施するほか、中長期的には工場再編も計画し、重要課題である冷凍食品事業の利益率を改善。

柱となるDHAやEPAなど魚油に加え、新規商材の投入で事業成長に貢献。

食材流通セグメント

(単位:億円)

セグメント	ユニット	売上高					営業利益				
		22年12月期	21年12月期	増減	年間計画	年間計画比	22年12月期	21年12月期	増減	年間計画	年間計画比
食材流通	食材流通	1,612	1,449	163	2,077	77.6%	23	32	△9	25	92.8%
	畜産	659	561	98	819	80.5%	7	7	△0	5	139.3%
セグメント小計		2,271	2,010	262	2,896	78.4%	30	39	△9	30	101.1%

第3四半期 事業概況

食材流通

外食向け販売が回復し、給食・介護食向けも堅調に推移し、増収。一方、生産性の向上や効率化に努めたものの、原材料・エネルギーコストの高騰や円安の進行によるコストアップのカバーに至らず、減益。

畜産

欧州産豚肉の取扱い増加や、全般的な輸入畜肉相場の上昇により増収となったものの、輸入部門での円安進行による仕入価格上昇分をカバーできず、営業利益は前年並み。

通期 環境・施策

人流の回復が収益につながる事業。水産・畜産・業務用加工品の枠組みを超え、顧客起点での販売力を強化。

畜産品価格が上昇する中、国内外の多様な調達網を最大限に活用して市場のニーズへ対応。

物流セグメント

(単位:億円)

セグメント	ユニット	売上高					営業利益				
		22年12月期	21年12月期	増減	年間計画	年間計画比	22年12月期	21年12月期	増減	年間計画	年間計画比
物流	物流	133	128	5	176	75.6%	14	11	3	14	99.9%

第3四半期 事業概況

電気料金の値上げに伴い動力費が大幅に増加となったものの、大都市を中心に保管需要を着実に取り込んだことにより、増収増益。

通期 環境・施策

大都市圏を中心に保管スペースの供給量がタイトなほか、消費停滞による年明け以降の搬入量の落ち込みを懸念。コスト上昇や嵩高貨物に見合った適正料金の収受でコスト吸収するほか、新規商材の取組み強化。

連結貸借対照表

(単位:億円)

	22年12月末	22年3月末	増減		22年12月末	22年3月末	増減
流動資産	4,524	3,243	1,281	流動負債	3,316	2,215	1,100
現預金	290	250	40	仕入債務	592	362	230
売上債権	1,798	1,154	644	短期借入金	2,169	1,385	785
棚卸資産	2,293	1,727	566	その他	554	468	85
短期貸付金	8	3	5	固定負債	1,514	1,392	123
貸倒引当金	△ 5	△ 4	△ 1	長期借入金	1,194	1,121	73
その他	140	114	26	その他	321	270	50
				負債合計	4,830	3,607	1,223
固定資産	2,461	2,243	218	株主資本	1,637	1,533	104
有形固定資産	1,491	1,402	88	資本金	200	200	-
無形固定資産	331	220	111	剰余金	1,440	1,334	106
(内のれん)	84	80	4	自己株式	△ 3	△ 1	△ 2
投資その他資産	639	620	19	その他包括累計	184	69	115
				非支配株主持分	334	277	57
				純資産合計	2,155	1,879	276
資産合計	6,985	5,486	1,499	負債純資産合計	6,985	5,486	1,499

資産の増加(1,499億円)

販売好調・原料高・季節要因による売上債権と、棚卸資産(主に水・畜産物)の増加、北米スケソウダラ関連資産取得による、有形・無形固定資産の増加によるもの。

負債の増加(1,223億円)

主に、仕入債務の増加(前期末比: +230億円、前年同期比: +101億円)と借入金の増加(前期末比: +857億円、前年同期比: +633億円/主に商事業での調達価格増加及び欧州事業拡大に伴う借入金の増加)によるもの。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

	22年12月期	21年12月期	増減	主な内容
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 446	△ 42	△ 404	<ul style="list-style-type: none"> ・税金等調整前四半期純利益 (+305) ・減価償却費 (+112) ・売上債権の増減額<増加:△> (△563) ・棚卸資産の増減額<増加:△> (△421) ・仕入債務の増減額<減少:△> (+143) ・法人税等の支払額 (△53)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 221	△ 97	△ 124	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産の取得による支出 (△160) ・有形固定資産の売却による収入 (+26) ・投資有価証券の売却償還による収入(+32) ・連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 (△32)
財務活動によるキャッシュ・フロー	688	62	626	<ul style="list-style-type: none"> ・短期借入金の増減<減少:△> (+560) ・長期借入れによる収入 (+482) ・長期借入金の返済による支出 (△282) ・自己株式の取得による支出(△52) ・配当金の支払額(△29)
現金・現金同等物の期末残高	285	241	44	—

お問い合わせ先

マルハニチロ株式会社 経営企画部 IRグループ
メール：ir-info@maruha-nichiro.co.jp

「統合報告書2022」PDFのダウンロードは[こちら](#)から
サステナビリティレポートは[こちら](#)から

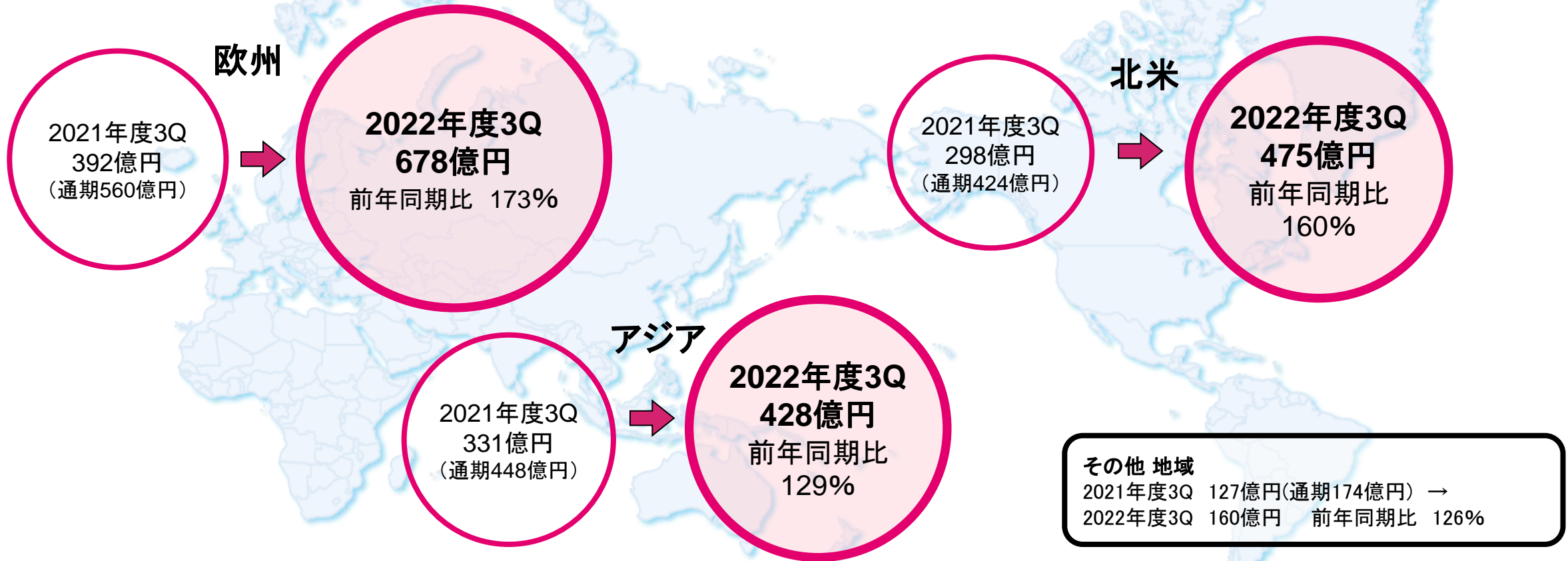


Appendix

2023年3月期第3四半期の海外売上高

海外売上高	2021年度3Q	2022年度3Q	2024年度予想
	1,148億円	1,741億円	2,150億円

海外売上高比率	2021年度3Q	2022年度3Q	2024年度予想
	17.4%	22.3%	22.4%



既存資源アクセスの強化～NZ持分法適用関連会社での新船建造～

ニュージーランドEEZ(NZ EEZ)内での既存資源アクセス強化

- ・NZ EEZは、当社100%子会社であるマルハニチロ(N.Z.)コーポレーションが漁業事業を行うほか、持分法適用関連会社であるTekapo Ltd.がミナミダラ、イカ、シルバーワレフー、メルルーサ等の漁獲を行う貴重な既存資源アクセス。
- ・当社グループは外資企業として唯一NZ EEZ内での漁獲枠を保有(直近ではNZ総漁獲枠の約5.5%漁獲)しており、新規で天然水産資源の権益を取得することは非常に困難。
- ・Tekapo Ltd.が所有するFV Tomi Maru 87老朽化に伴う操業・生産悪化改善のため、同船を売却し新船を建造することを決定。既存の権益に最大限アクセスしていく。



現在運航しているFV Tomi Maru 87

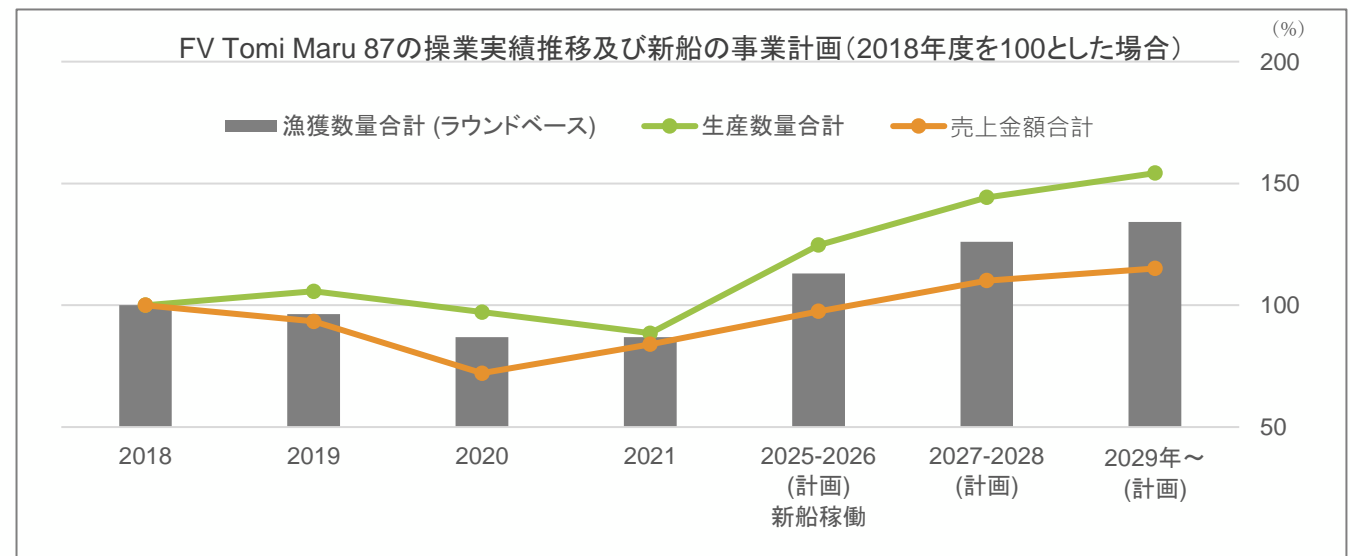


漁獲魚種一例: ミナミダラ(上)、シルバーワレフー(下)

新船における操業・生産効率の向上及び環境対策

- ・船舶・魚倉サイズの大型化、スリミの製造機械を常設して生産能力を増強することで漁獲・生産増を図る。
- ・魚倉・燃油タンクの大型化により年間寄港数を減少させ、操業ロスを回避。
- ・ミール製造機を新規に搭載し、残滓を有効活用することによる収益拡大及びフードロス対策を図る。
- ・新船によるCO₂排出量が、FV Tomi Maru 87より製品1トン当たり約20%削減可能。
- ・脱フロン対策として、使用冷媒にアンモニアを選択。

将来的には、Tekapo Ltd.を連結子会社化する可能性も視野に入れ、引き続き資源アクセスの強化に継続して取り組む。



2022年以降 価格改定の状況

対象商品群		改定日	改定内容
家庭用食品	冷凍食品	2022年2月1日納品分より	99品:約2~23%の値上げ
		2022年8月1日納品分より	134品:約5~28%の値上げ
		2023年2月1日納品分より	106品:約2~17%の値上げ
	缶詰ほか	2022年3月1日納品分より	41品:約3~15%の値上げ、ギフト缶詰2品:約107%の値上げ
		2022年9月1日納品分より	25品:約5~25%の値上げ
		2023年2月1日納品分より	56品:約5~25%の値上げ
	すりみ食品	2022年3月1日納品分より	13品:約5~11%の値上げ、24品:規格変更
		2022年9月1日納品分より	44品:約5~20%の値上げ
		2023年2月1日納品分より	39品:約4~22%の値上げ
	カップゼリー	2022年9月1日納品分より	7品:約10~20%の値上げ、15品:規格変更
		2023年2月1日納品分より	23品:約7~15%の値上げ
	業務用食品	2022年7月1日納品分より	300品:約10~20%の値上げ
2022年10月1日納品分より		270品:約10~30%の値上げ	
2023年2月1日納品分より		370品:約5~25%の値上げ	

本邦初・ブルーボンドの発行について

一般社団法人環境金融研究機(RIEF)が主催する「第8回サステナブルファイナンス大賞」において「ブルーボンド賞」を受賞



主な受賞理由

- ✓ 本邦初のブルーボンドを発行し、富山県で閉鎖循環式陸上養殖方式によるサーモンの養殖事業を三菱商事(株)と実施するための資金調達にブルーボンドを活用する点
- ✓ 海洋資源の保全と汚染の防止、食料自給、食の安全確保などにも貢献することが期待される点

【発行概要】

名称	マルハニチロ株式会社 第1回無担保社債(ブルーボンド)
発行年限	5年
発行額	50億円
利率	年0.55%
条件決定日	2022年10月27日
払込日	2022年11月2日
償還期限	2027年11月2日
主幹事証券会社	みずほ証券(株)、三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)
ストラクチャリング・エージェント	みずほ証券(株)
外部評価	(株)格付投資情報センター(R&I)
資金使途	環境持続型の漁業・養殖事業に充当



資金使途例:アトランド(株)で新規実施のサーモン陸上養殖事業(富山県入善町)/画像出所:入善町HP



2022年11月18日、「ICMA & JSDA Annual Sustainable Bond Conference 2022」でブルーボンドの取組みについて講演する坂本常務執行役員

サカナクロスの取組みについて

SAKANAX

魚と、その先へ
サカナクロス

創業以来、魚とともに歩んできた当社だからこそ
これからの食、未来の暮らしと社会のためにできること。魚の多様な価値を発信するアクション
「SAKANAX(サカナクロス)-魚と、その先へ-」
を2022年にスタートしました。

「X(クロス)」は“変革・未来”を指し示すとともに、
“掛け合わせる”ことも意味し、さまざまなテーマや
物事と「SAKANA」を掛け合わせることで、
未来につながる新たな価値や可能性を生み出す
ために、幅広い領域でチャレンジしております。



(一例)

SAKANA X SPORTS

2022.1～ DeNAスポーツのオフィシャルパートナー就任



©YDB



©KBT



©SCS

【取組み】

- ・グローバルな調達力を生かし、選手や施設へフードサプライヤーとして
当社グループの養殖魚や、たんぱく質の補色として魚肉ソーセージを提供。
- ・プロ野球選手の魚たんぱく摂取の考え方について生活者にご紹介する動画を制作。
- ・スポーツスクールキッズやご家族へ、魚缶詰や魚のペーパークラフトのサンプリング。

生活者の関心ごとと魚を掛け合わせて、魚食の魅力を伝え、
生活者が魚に関心を持ち、魚の価値を再認識するきっかけ作りに取り組んでおります。

SAKANA X SUSTAINABLE



アマモの再生活動

東京湾 UMI プロジェクト(2014年～)海の生物の生息場所として
沿岸の環境を整える「アマモ」の再生活動。アマモの藻場が吸
収・固定するCO₂を「ブルーカーボン」と呼び、新たな温暖化対策とし
ても期待される。



SC相模原キッズドリームデイ2022で、子どもたちへ
当社商品やマイワシのペーパークラフトを配布



Thank You



MARUHA NICHIRO

海といのちの未来をつくる

当資料に記載されております計画や見通し、戦略など歴史的事実でないものは将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手できる情報から得られた判断に基づいております。実際の業績は様々な重要要素により、これらの見通しとは異なる結果をもたらしうることをご承知おきください。また、本資料の著作権やその他書類にかかる一切の権利はマルハニチロ株式会社に属します。